様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025年12月 1日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃあしっくす  一般事業主の氏名又は名称 株式会社アシックス  （ふりがな）とみなが　みつゆき  （法人の場合）代表者の氏名 富永　満之  住所　〒650-0021  兵庫県 神戸市中央区 三宮町一丁目２番４号　大和神戸ビル  法人番号　8140001005877  　情報処理の促進に関する法律第２９条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　ASICS VISION2030  ②　アシックスの長期ビジョン「VISION2030」を策定（プレスリリース）  ③　統合報告書2024 | | 公表日 | ①　2020年10月15日  ②　2020年10月 5日  ③　2025年 6月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートサイト > IR情報 > ASICS VISION2030  　https://assets.asics.com/page\_types/4508/files/2020-10-05%20ASICS%20VISION%202030\_%EF%BC%88%E3%83%AA%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9%E8%A3%9C%E8%B6%B3%E8%B3%87%E6%96%99%EF%BC%89final\_original.pdf?1601857585&\_ga=2.37697440.1038508736.1762506077-1831359803.171937824405%20ASICS%20VISION%202030\_%EF%BC%88%E3%83%AA%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9%E8%A3%9C%E8%B6%B3%E8%B3%87%E6%96%99%EF%BC%89final\_original.pdf?1601857585&\_ga=2.68582161.1038508736.1762506077-1831359803.1719378244%20ASICS%20VISION%202030\_%EF%BC%88%E3%83%AA%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9%E8%A3%9C%E8%B6%B3%E8%B3%87%E6%96%99%EF%BC%89final\_original.pdf?1601857585&\_ga=2.68582161.1038508736.1762506077-1831359803.1719378244  　P13, 25  ②　当社ホームページ トップ ＞ プレスリリース ＞ アシックスの長期ビジョン「VISION2030」を策定  　https://corp.asics.com/jp/press/article/2020-10-05-1  　2パラグラフ目  ③　当社コーポレートサイト > IR情報 > 統合報告書2024  　https://assets.asics.com/system/media\_libraries/25016/file.pdf?\_ga=2.81573911.181015930.1763364093-1831359803.1719378244  　P.49 | | 記載内容抜粋 | ①　これからの10年に向けて、当社は「プロダクト」に加え「ファシリティとコミュニティ」「アナリシスとダイアグノシス」、これら3つの事業ドメインでビジネスを拡大していきます。  なお、新たなプログラムを提供するツールの一つにデジタルがありますが、デジタルはただの効率化を図る術ではありません。人間というのは、人と人のつながりを感じ心が豊かになる生き物です。例えば、同じ場所にいないランナー達が「バーチャル・ラン」や「バーチャル駅伝」のように繋がる事が出来、また、あたかも一緒の場所にいるようにスポーツを楽しめれば、それは新しい体験となり、今までにない幸せが生まれるでしょう。  当社は、コミュニティを作り、心を満たすためのツールとしてデジタルを活用していきます  ②　現在、私たちを取り巻く社会や環境は、かつてないスピードで大きく変化しており、デジタル技術が人々の日常生活により一層定着し、新たな価値や体験を生み出しています。一方で、人々の生活がより豊かで便利になるにともない身体を動かす機会が減少するなど、健康に関わる新たな社会課題が生まれています。そのため今後は、世界中で心と身体両方の健康に対する意識がますます高まっていくと考えられます。当社の創業哲学「健全な身体に健全な精神があれかし」は、世界中の人々に心身ともに健康で幸せな生活を実現してほしい、という私たちの願いそのものを表しています。変わりゆく世界のなかで、この創業哲学は、これからの社会、人々から、これまで以上に必要とされるものだと確信しています。当社はこの想いを引き続きコアとして守りながら、より広い視野で心身の健康向上に寄与するプロダクト、サービス、環境を提供していきます。  ③　加えて、最先端のデジタル技術やイノベーションに関する技術を取り入れるため、アシックスのCVCであるアシックス・ベンチャーズを通じたスタートアップの発掘や投資も推進していきます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　当社取締役会にて承認された方向性に基づき作成された文書  ②　当社取締役会にて承認された方向性に基づき作成された文書  ③　当社取締役会にて承認された方向性に基づき作成された文書 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　統合報告書2024  ②　統合報告書2022  ③　第7回インベストメントデイ | | 公表日 | ①　2025年 6月30日  ②　2023年 6月30日  ③　2022年11月22日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートサイト > IR情報 > 統合報告書2024  　https://assets.asics.com/system/media\_libraries/25016/file.pdf?\_ga=2.81573911.181015930.1763364093-1831359803.1719378244  　P45-48  ②　当社コーポレートサイト > IR情報 > 統合報告書2022  　https://assets.asics.com/system/media\_libraries/4329/file.pdf?\_ga=2.48708646.181015930.1763364093-1831359803.1719378244  ③　当社ホームページ > IR情報 > インベストメントデイ  　https://assets.asics.com/system/media\_libraries/2014/file.pdf?\_ga=2.118864521.181015930.1763364093-1831359803.1719378244 | | 記載内容抜粋 | ①　・デジタル戦略の全体像  デジタル戦略は、「中計2026」での重点戦略の推進において、バリューチェーン全体の質を更に引き上げる重要な役割を担っています。データ利活用の施策を様々な角度から展開することで「オペレーショナル エクセレンス」を実現し、分析の高度化と迅速な経営判断の実現を目指しています。さらに外部との接点を通じてイノベーションを促進し、付加価値の高い商品やサービス開発にデータを活用するとともに、アシックスの会員サービスOneASICSを通して、長くアシックスを愛していただけるお客様を世界中に増やすことで、 「ブランド体験価値向上」を実現し、「グローバル成長」の推進力としていきます。  下記、デジタル戦略を戦略ごとに抜粋  ・OneASICS戦略の推進  OneASICSを通して、お客様へアシックスならではの体験価値を提供し、継続的かつ長期的な関係を築くことで、持続可能なグローバル成長を推進することを目指しています。 2024年は各プラットフォームに分散していたお客様情報を一元管理するCDPを導入し、お客様ごとに最適なコミュニケーションを実現しました。また、収集したエコシステムでの行動情報をもとに、より関係が深 いお客様に充実した特典を提供するロイヤリティプラットフォームも稼働しました。これらロイヤリティプロ グラムの基盤を最大限活用し、お客様に価値ある体験を提供しています。2025年はCDPの活用範囲を拡大し、これまでの興味に応じた商品レコメンド機能を実装していきます。さらに、同世代に人気のある商品をおすすめするなど、お客様の潜在的な興味を引き出す推奨を行って、より 幅広いアシックスのプロダクトに触れていただけるようにしていきます。お客様にお届けする商品やサービスを通じた価値を高めることで、OneASICS戦略によるアシックスの今後の力強い成長を後押ししていきます。  ・ランニングエコシステム  ランニングエコシステムは、マラソンレースへの出場を中心に、レースへのエントリーからレースを走り終え るまでアシックスが伴走し、ランナーの目標達成をサポートする一連のサービスです。これまで積極的にM&Aを行ってきた、レース登録プラットフォームや、ランニングアプリ「ASICS Runkeeper」を通じて、ランナーとの デジタルでのつながりを継続します。ランナーの求めるタイミングで求める情報を提供し、レースウィークだ けでなく、レース準備期間もアシックスのサービスを通じて充実したランニング体験を提供します。人気レースの出走権が当たるキャンペーンや、ランニングコーチによるトレーニングプログラムなどを通じて、ランナーの目標達成をサポートしています。レースウィークでは、エキスポ会場での最新プロダクトのトラ イアルや、レース後のマッサージなど、より印象的な体験を提供しています。2025年には、より多くのランナーが、目標としている大会で充実した体験ができるよう、これまで磨き上げたレース体験の提供範囲をグローバルに拡大していきます。    ・業務改革をリードするデータ利活用の施策  グローバル基幹システムに蓄積された売上・在庫データや、ECやランニングアプリで収集した顧客デー タ・ランニング記録などの多様なデータを統合管理し、極めて広範なデータの可視化や分析はもちろん、AI による横断的かつ先進的な活用を可能にする基盤の構築が完了しました。 　この統合データを活用したデータ主導型の経営を加速するため、経営会議にBIダッシュボードを複数導入し、タイムリーかつ質の高い意思決定をリードしています。ダッシュボードで可視化されたデータは部門横断の委員会がグローバル統一の重要指標（KPI）を選定し、定義や計算式を策定・管理しています。また、データ品質に直結する業務プロセスの改善にも注力しています。マニュアルでのデータ管理が残存する現場の運用を、社長直轄のタスクフォースのもと、ITとビジネスが密接に連携し、入力ミスやデータ漏洩などのリスクを可視化しています。今後はリスクを排除した運用のモデルケースを構築し、段階的に全社展開を図ります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　当社取締役会にて承認された方向性に基づき作成された文書  ②　当社取締役会にて承認された方向性に基づき作成された文書  ③　当社取締役会にて承認された方向性に基づき作成された文書 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ②　統合報告書2022    P26, 17  ①　統合報告書2024  　P48, 45 | | 記載内容抜粋 | ②　・組織体制について  会社全体をデジタルドリブンカンパニーとしていくため、ＣＤＯ／ＣＩＯのもと、ランニングエコシステムやデジタル戦略の推進体制を強化し、プロフェッショナル人財を前年比1.5倍の700名に増強しました。Race Roster（レースロースター）、Register Now（レジスターナウ）、njuko（ニューコ）、アールビーズの買収を通じてレース登録事業をグローバルに広げ、米国・ボストンのアシックスデジタル、オランダのアシックステクノロジー、日本のサプライチェーンやデジタルビジネス推進部門が、スポーツ工学研究所とも緊密に連携しながらデジタル・IT戦略を推進しています。  ・人財の確保について  アシックスはＣＤＯ／ＣＩＯのもと、デジタル事業部門はボストン、ITインフラ部門はアムステルダムを本拠地としてグローバルで700名のデジタル人財を抱えております。ボストンやアムステルダムは日本よりもデジタル人財の採用が比較的容易であるうえに、言語の面でもデジタルとの親和性が高いのは日本語より英語だと感じています。また、レース登録会社の買収に伴うデジタル人財の取り込みもありました。デジタルを通じて全世界のランナーやスポーツ愛好者とつながりたいという目標に向けて、現体制はとても効率的に動けていると考えています。  ①　・人財の育成について  デジタル人財育成プログラム「ASICS Digital Knowledge Run」を立ち上げ、全社員のデジタルリテラシーの底上げを図っています。プログラムでは、レベル1でアシックス社員が身につけるべきITリテラシーの基礎を習得し、レベル2では応用編として、業務に直結する社内データの分析を軸としたアシックス独自のコンテンツを通じて、データの利活用を加速させ、業務改革をリードする人財を育成します。  ・最新の組織体制について  P45左下に体制図を記載 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ②　統合報告書2022  　P27  ③　第7回インベストメントデイ  　P12  ①　統合報告書2024  　P48 | | 記載内容抜粋 | ②　アシックスは、世界各国の地域会社や販売会社を一つのシステムへと統合する「グローバルワンインスタンス」の取組みを進めてきました。これまでは、地域ごとに異なる基幹システム（ERP）を利用していたため、レポートフォーマットが統一されておらず、チャネルや収益、コストの設定などが同一基準で比較できないという課題がありました。  「グローバルワンインスタンス」で目指したのは、サプライチェーン上の収益やコストが共通の基準に基づいて設定・表示された一つのグローバルチャートの提供です。それぞれの地域で適用される会計基準が、アシックスの連結決算で採用する基準とどのような違いがあるのか、正確に理解した上で調整を進めるなど、チャレンジングな取組みでした。  システムが統一された今では、購買、チャネル、製品ごとの売上原価や収益、コスト配分などが迅速かつ容易に把握でき、各地域会社・販売会社の報告スピード、質、精度が高まったことでグローバルガバナンスもより一層強化されました。  ③　デジタル戦略のうち「Digital Operation」における環境整備の具体的方策  主要なプロジェクト・アーキテクチャーとして、「ERP、ECommerce、PLM、MDM、データマネジメント」を列記。それらの活用による、「グローバルオペレーションのデジタル化」を推進し、下記の実現を目指す。  「生産・需給予測へのデータ活用・効率化 」「自動化による開発・生産の継続した改善 」「OMNI Channel 」「BtoBのデジタル化」  ①　最新テクノロジーの導入とセキュリティ対策  アシックスではグローバルITチーム全体で最新のテクノロジーを積極的に利活用しています。具体的には、 グローバルレベルで貢献実績のある経験豊富なデータサイエンティストを複数名採用し、基幹システムのデー タのみならずお客様チャネルのデータをもとに、顧客の生涯価値（LTV）をシミュレーションできるAIモデルを開発しました。またAIエージェントの積極的な活用により、ユーザーにとって利便性の高い対話形式で高度 な分析を可能にする取組みも実施しています。こうした社内外のデータを用いた広範な分析や予測が可能となり、より深い洞察を得ることで、経営の意思決定のスピードと質の向上に継続的に取り組んでいます。一方こうした先進的な取組みを安全かつ確実に推進するためには、徹底したセキュリティへの取組みが不可欠です。アシックスでは日本とオランダで構成する統合セキュリティ専門チームが、グローバルで統一され たセキュリティポリシーを策定し運用を主導しています。加えて急進的なAI及び生成AIについては、AIガバナン スボードを設置し、AIポリシー及びAIガイドラインを策定して、AIに関連するリスクへの対応も主導しています。このようにAIガバナンスとセキュリティ対策を堅牢かつ強固にすることで、今後もデータ分析の精度向上やAIの積極活用など先進テクノロジーによるIT戦略を推進し、革新性と安全性を両立したITの高度化を通じて、経営への貢献に取り組んでいきます。” |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　統合報告書2024  ②　中期経営計画2026 | | 公表日 | ①　2025年 6月30日  ②　2023年11月28日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートサイト > IR情報 > 統合報告書2024  　https://assets.asics.com/system/media\_libraries/25016/file.pdf?\_ga=2.81573911.181015930.1763364093-1831359803.1719378244  　P27,16  ②　当社コーポレートサイト > IR情報 > 中期経営計画2026  　https://assets.asics.com/system/media\_libraries/25179/file.pdf?\_ga=2.71776019.1038508736.1762506077-1831359803.1719378244  　P35 | | 記載内容抜粋 | ①　①OneASICS会員数  デジタル戦略を積極化(2024年) OneASICS会員数 1,764万人  ②EC売上高  デジタル戦略を積極化(2024年) EC売上高 1,371億円  ③デジタル人財  デジタル戦略を積極化(2024年) デジタル人財 680名  ④在庫回転期間（DIO）  「2024年からDIO（Days Inventory Outstanding：棚卸資産回転期間）を初めてKPIとして設定しました。  「サプライチェーンにおいても先に述べたDIOの短縮などによって最適化を図り、収益性を上げることが可能です」  ②　在庫回転期間（DIO）：140日未満 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2023年 6月28日  ②　2025年 6月30日 | | 発信方法 | ①　統合報告書2023  　当社ホームページ > IR情報 > 統合報告書2023  　https://assets.asics.com/system/media\_libraries/16657/file.pdf?\_ga=2.52336553.181015930.1763364093-1831359803.1719378244  　P13  ②　統合報告書2024  　当社コーポレートサイト > IR情報 > 統合報告書2024  　https://assets.asics.com/system/media\_libraries/25016/file.pdf?\_ga=2.81573911.181015930.1763364093-1831359803.1719378244  　P12,13 | | 発信内容 | ①　アシックスはグローバル規模でデジタルドリブンカンパニーとして進化しており、オペレーション面でも、研究開発、在庫管理などのサプライチェーンマネジメントなどでAIをフル活用して生産性の向上を図る「オペレーショナルエクセレンス」を追求します。お客様 に対しても、ここ３年間で直接のタッチポイントが増え、DTC（Direct to Consumer）の売上比率も拡大しました。これを支えているのが、ロイヤリティプログラム「OneASICS」です。「OneASICS」の会員数は、今はまだ1,500万人規模で、ポイントの付与や送料無料といったサービスが集客要素になっていますが、今後、これまで蓄積した購買履歴やトレーニング実績、レース参加履歴などのデータを活用してサービスコンテンツを更に改 良・拡充していきます。例えば、「OneASICS」を活用した日々のトレーニングのサポートや、友人とのスポーツイベントへの参加はもちろん、体力低下懸念からトレーニングを積みたいと考えるミドル・シニア層にも、運動する目的やモチベーションを後押しするツールへと広げていきます。私はこれこそ、アシックスの理念「Sound Mind, Sound Body」の推進そのものと考えます。「OneASICS」の会員を、施設利用者やOneASICS債の保有者にも拡大しながら3,000万人とすることを目指し、DTC比率を40％に押し上げていきます。ランニングに限らず、様々なスポーツをエンジョイする方々のデータベースが蓄積さ れるアシックスが、メディカルやトレーニング計測などに精通したパートナーとも連携することで、マーケティング、プロダクト、サービスの向上にもつなげていきます。そうすることで、多くの方がアシックスに抱くイメージが今の「シューズの会社」から、「Sound Mind, Sound Bodyを推進する会社」へと変わっていくことを目指します。  ②　「中計2026」の 1年目となる2024年については、営業利益の目標を2年前倒しで達成し、さらに2026年の数値目標も上方修正することとなり、高く評価できる結果となりました。（中略）「中計2026」で掲げたグローバル成長及び「OneASICS経営」を中心としたブランディングやオペレーショナルエクセレンスの向上については、まだ道半ばと認識しています。  私たちが推進する「OneASICS経営」は、グローバル全地域のロイ ヤリティプログラムであるOneASICSを経営の軸として位置づけ、更 なる規模拡大を目指す取組みです。より多くのお客様と直接のタッチ ポイントを設け、コミュニケーションを取ることで、私たちのブランド 体験価値を伝えることが重要なポイントとなります。また、なぜ「経営」と言うのかについては、強いこだわりを持っています。私たちは長くホールセールビジネスを手掛けてきたことで販売は他社に依頼することが多く、かつてお客様とのタッチポイントはすべてホールセールを経由していました。そこで直販の比重を高めることで、店舗とECを含め約40%をDTC（Direct to Consumer）の取扱いとしました。これにより、アシックスのタッチポイントの集積であるOneASICSを通して、貴重なデータの直接的な分析が可能になるとともに、様々な戦略的な情報や取組みを登録会員に直接説明することも可能になります。2023年12月末にはグローバルの会員数が945万人だったところから、2025年3月末時点では1,930万人へと拡大し、2026年までの3,000万人獲得の目標に向けて順調に進捗すると考えています。さらに、会員数拡大と同時に会員に向けてどのような価値を提供できる かが重要です。OneASICS会員がどのような属性で、どのようなタイミングで製品をご購入いただいているか、あるいはなぜ製品を使用し なくなってしまったのか、なぜ購入を見送ったのかなど、こうした消費行動をデータを通じて「見える化」することで、オペレーションや製品開発につなげ、新たな価値を提供していくことこそが「OneASICS経営」なのです。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2021年 10月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイトより提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2017年 12月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | ・セキュリティ監査（一例としてスコアリングサービスを活用したシステム脆弱性診断）を毎年実施。    ・リスクに対する施行機関として、セキュリティ専任チームおよびセキュリティ委員会が存在。全社的なリスクマネジメント委員会（COOオーナー）の傘下に、セキュリティ委員会（CIOオーナー）を設置。各統括部門から代表者を選任し、定期的なセキュリティ関連の報告会（四半期で実施）となる情報セキュリティ委員会を組織。ITセキュリティ以外のオリンピックを始めとする各大会運営のセキュリティ対策も行い、経営の重要リスクに対するセキュリティの報告会（半年毎）を実施し、運営組織を整えている。  ・発見されたセキュリティリスクをデータベース化し、順次対応中。  ・情報セキュリティ基本方針を規定し、また定期的に社内教育も行っている。  ・内部監査を毎年実施。内部監査室により、セキュリティ体制の進捗状況を監査。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。